

【表紙】
【提出書類】 半期報告書
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成20年3月26日
【中間会計期間】 第25期中（自平成19年7月1日至平成19年12月31日）
【会社名】 株式会社インテリジェント ウェーブ
【英訳名】 INTELLIGENT WAVE INC.
【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 山本 祥之
【本店の所在の場所】 東京都中央区新川1-21-2
【電話番号】 03-6222-7111
【事務連絡者氏名】 取締役 専務執行役員 管理本部長 白杉 政晴
【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川1-21-2
【電話番号】 03-6222-7111
【事務連絡者氏名】 取締役 専務執行役員 管理本部長 白杉 政晴
【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第23期中	第24期中	第25期中	第23期	第24期
会計期間	自平成17年 7月1日 至平成17年 12月31日	自平成18年 7月1日 至平成18年 12月31日	自平成19年 7月1日 至平成19年 12月31日	自平成17年 7月1日 至平成18年 6月30日	自平成18年 7月1日 至平成19年 6月30日
売上高 (千円)	3,344,624	3,322,886	3,269,509	7,137,921	6,367,465
経常利益又は経常損失() (千円)	447,057	106,666	149,498	1,452,075	407,006
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (千円)	338,978	59,577	220,974	947,372	295,173
純資産額 (千円)	4,970,556	5,074,402	4,019,835	5,449,327	4,400,285
総資産額 (千円)	6,226,181	6,292,565	4,817,707	6,443,507	5,457,944
1株当たり純資産額 (円)	39,055.82	20,121.38	16,283.50	42,701.35	17,830.66
1株当たり中間(当期) 純利益金額又は中間(当期)純損失金額() (円)	2,675.62	236.36	895.42	7,462.01	1,176.48
潜在株式調整後1株 当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	2,658.14	235.98		7,425.63	
自己資本比率 (%)	79.8	80.3	83.4	83.8	80.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	179,190	72,006	645,546	944,863	119,943
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	374,310	446,354	95,173	343,585	447,688
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	153,791	309,340	122,142	58,589	567,143
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	830,525	960,166	1,266,368	1,780,056	654,386
従業員数 (名)	246	256	271	257	281

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第23期連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

3 平成18年7月1日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。

4 第24期及び第25期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、1株当たり中間(当期)純損失であるため記載しておりません。

5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第23期中	第24期中	第25期中	第 23 期	第 24 期
会計期間	自 平成17年 7月1日 至 平成17年 12月31日	自 平成18年 7月1日 至 平成18年 12月31日	自 平成19年 7月1日 至 平成19年 12月31日	自 平成17年 7月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成18年 7月1日 至 平成19年 6月30日
売上高 (千円)	3,350,647	3,322,871	3,263,626	7,143,559	6,366,211
経常利益又は経常損失() (千円)	516,648	158,457	6,493	1,600,687	577,017
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (千円)	304,149	85,043	351,946	927,698	211,049
資本金 (千円)	843,750	843,750	843,750	843,750	843,750
発行済株式総数 (株)	131,700	263,400	263,400	131,700	263,400
純資産額 (千円)	5,043,606	5,147,400	4,047,864	5,477,167	4,552,325
総資産額 (千円)	6,234,308	6,384,467	4,833,081	6,490,304	5,592,369
1株当たり純資産額 (円)	39,629.80	20,506.75	16,402.59	43,334.76	18,446.75
1株当たり中間(当期) 純利益金額又は中間(当期)純損失金額() (円)	2,400.71	337.39	1,426.14	7,307.05	841.19
潜在株式調整後1株 当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	2,385.03	336.85		7,271.42	
1株当たり配当額 (円)				1,000	500
自己資本比率 (%)	80.9	80.6	83.8	84.4	81.4
従業員数 (名)	235	236	250	241	260

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第23期事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 平成18年7月1日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。

4 第24期及び第25期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、1株当たり中間(当期)純損失であるため記載しておりません。

5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、関係会社の状況に重要な変更はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
カードビジネスのフロント業務部門	100
システムソリューション業務部門	78
セキュリティシステム業務部門	72
管理部門	21
合計	271

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、常用パートを含んでおります。）であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年12月31日現在

従業員数(名)	250
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、常用パートを含んでおります。）であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における経済状況は、企業収益が高水準で推移する中、設備投資も引き続き増加基調にあり、景気は緩やかに拡大してまいりました。また、個人消費も横ばい圏内の動きが続いているものの、底堅く推移しております。このような状況下、高水準な企業収益を背景に、引き続き顧客のシステム投資意欲も衰えることなく、カードビジネスのフロント業務、システムソリューション業務の受注及び売上は順調に推移いたしました。大型案件と新規開発案件等に係る経費の一部が予想を大幅に上回ったため、利益面では計画値には達しませんでした。

一方、セキュリティシステム業務では、内部情報漏洩対策システムである「CWAT」の販売において、当期より新体制での事業展開を行っておりますが、一部の商談について期中に受注が確定しなかったため、計画値には達しませんでした。しかしながら、当中間連結会計期間では今後大型案件に発展する受注が確定している等、厳しい状況の中にも明るい兆しも見えてきております。今後、下期での販売拡大に向けて引き続き営業強化に注力してまいります。

なお、当中間連結会計期間では、「CWAT」及び関連ソフトウェアの臨時償却費63百万円、海外子会社(米国)が保有する固定資産の減損損失24百万円、同子会社への出資に伴い発生した「のれん」に対する減損損失49百万円を特別損失として計上しております。

当中間連結会計期間では、売上高で3,269百万円(前年同期比1.6%減)、経常損失は149百万円(前中間連結会計期間は106百万円の経常利益)、中間純損失は220百万円(前中間連結会計期間は59百万円の中間純利益)となりました。

カードビジネスのフロント業務

カードビジネスのフロント業務では、クレジットカード会社を始めとする既存顧客からの継続開発及びシステム各種変更、機能追加の開発、システム保守、さらに「NET+1」パッケージ販売、ASPサービス、既存顧客へのハードウェアの販売などによる売上がありました。売上高は2,397百万円(前年同期比5.9%増)、営業利益は674百万円(前年同期比32.6%減)となりました。

システムソリューション業務

システムソリューション業務では、既存顧客である証券会社、信託銀行からのシステム変更、機能追加の開発及びシステム保守、カード利用の不正検知システム「ACE」等における既存顧客からのシステム変更、保守、ASPサービス、さらにクレジット決済ネットワーク接続パッケージ「FEXICS」の販売などによる売上があり、売上高は613百万円(前年同期比13.6%減)、営業利益は3百万円(前年同期比95.1%減)となりました。

セキュリティシステム業務

セキュリティシステム業務では、主力の内部情報漏洩対策システム「CWAT」の販売及びそれに関連する保守・開発や製品の販売、ウイルスチェイサーのダウンロード販売等による売上があり、売上高は258百万円(前年同期比25.9%減)、営業損失は528百万円(前年同期は728百万円の営業損失)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ611百万円増加し、1,266百万円となりました。

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、645百万円の収入（前中間連結会計期間は、72百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前中間純損失279百万円がありました。売上債権の減少額477百万円、たな卸資産の減少額473百万円があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、95百万円の収入（前中間連結会計期間は、446百万円の支出）となりました。これは主に、無形固定資産取得による支出74百万円がありました。定期預金解約による200百万円の収入があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、122百万円の支出（前中間連結会計期間は、309百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額122百万円によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
カードビジネスのフロント業務	2,098,782	148.8
システムソリューション業務	306,695	86.9
セキュリティシステム業務	77,833	48.6
合計	2,483,312	129.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 生産実績は、販売価格により表示しております。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当中間連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
カードビジネスのフロント業務	35,994	8.3
システムソリューション業務	170,802	87.3
セキュリティシステム業務	24,682	110.3
合計	231,480	35.4

- (注) 1 当社グループの仕入はソフトウェア及びサービスであり、数量表示は困難ですので、金額のみで表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当中間連結会計期間の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
カードビジネスのフロント業務	1,326,137	46.6	1,268,278	57.0
システムソリューション業務	712,983	77.7	774,923	134.4
セキュリティシステム業務	319,557	101.8	62,639	120.3
合計	2,358,677	57.8	2,105,840	73.8

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
カードビジネスのフロント業務	2,397,121	105.9
システムソリューション業務	613,594	86.4
セキュリティシステム業務	258,793	74.1
合計	3,269,509	98.4

- (注) 1 当社グループの製品は多岐にわたっており、数量表示は困難ですので、金額のみで表示しております。
2 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)NTTデータ	461,752	13.8	1,377,188	42.2
(株)クレディセゾン	389,142	11.7	77,236	2.4

- 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約並びに契約の重要な変更及び解約はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループでは、市場及び技術環境の変化を捉え、お客様にご満足していただける付加価値の高い有用な製品を提供するために、常に新技術の研究及び開発に注力しております。

当中間連結会計期間の研究開発活動は、「セキュリティシステム業務」におきまして、内部情報漏洩対策システム「CWAT」の新しい市場技術への追随するためのシステム開発を行っております。その結果、当中間連結会計期間における研究開発の総額は、56,025千円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,053,600
計	1,053,600

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年3月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	263,400	263,400	ジャスダック 証券取引所	
計	263,400	263,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
平成15年9月25日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成19年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年2月29日)
新株予約権の数(個)	731	731
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,462(注)2	1,462(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	76,500(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年10月1日～ 平成20年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 76,500 (注)2 資本組入額 38,250	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役・執行役員・監査役及び従業員のいずれかの地位にあることを要する。但し任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		

組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		
--------------------------	--	--

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整しております。

ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てております。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うことができるものとしております。

2 平成18年5月17日開催の取締役会決議により、平成18年7月1日付で1株を2株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年7月1日 ～平成19年12月31日		263,400		843,750		559,622

(5) 【大株主の状況】

平成19年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
安達 一彦	神奈川県横浜市港南区	30,320	11.51
ジェーピーモルガンチエース シー アールイーエフ ジャステック レ ンディング アカウント (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	730 THIRD AVENUE NEW YORK NY 10017,USA (東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1 カストディ業務部)	14,428	5.48
溝田 元一	東京都千代田区	5,616	2.13
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町 1 - 2 - 10	3,849	1.46
インテリジェントウェイブ従業員 持株会	東京都中央区新川 1 - 21 - 2 茅場町タワー	3,218	1.22
ノーザン トラスト カンパニー エ イブイエフシー リ ノーザン トラ スト ガンジー ノン トリーティー クライアantz (常任代理人 香港上海銀行東京支 店カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋 3 - 11 - 1)	2,500	0.95
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1 - 6 - 6 日本生命証券管理部内	2,400	0.91
中島 章智	東京都中野区	2,126	0.81
西野 秀樹	神奈川県横浜市緑区	2,081	0.79
センチュリー・リーシング・シス テム(株)	東京都港区浜松町 2 - 4 - 1	2,038	0.77
計		68,576	26.03

(注) 上記のほかに、自己株式16,618株(6.31%)を保有しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成19年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,618		
完全議決権株式(その他)	普通株式 246,782	246,782	
発行済株式総数	263,400		
総株主の議決権		246,782	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9株(議決権9個)含まれております。

【自己株式等】

平成19年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社インテリジェント ウェイブ	東京都中央区新川1-21-2	16,618		16,618	6.31
計		16,618		16,618	6.31

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	68,800	46,550	34,850	44,800	41,800	33,950
最低(円)	46,950	27,990	21,680	26,120	27,820	28,280

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の様動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年7月1日から平成18年12月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年7月1日から平成19年12月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年7月1日から平成18年12月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年7月1日から平成19年12月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前中間連結会計期間(平成18年7月1日から平成18年12月31日まで)及び前中間会計期間(平成18年7月1日から平成18年12月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当中間連結会計期間(平成19年7月1日から平成19年12月31日まで)及び当中間会計期間(平成19年7月1日から平成19年12月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ中間連結財務諸表並びに中間財務諸表について、三優監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		960,166		1,268,884		656,898	
2 売掛金		1,430,467		610,202		1,111,618	
3 たな卸資産		647,697		525,657		999,378	
4 繰延税金資産		214,584		228,191		225,788	
5 その他		160,098		93,623		79,190	
貸倒引当金		52,100		5,530		2,450	
流動資産合計		3,360,915	53.4	2,721,028	56.5	3,070,424	56.3
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物				259,265			
(2) その他		499,436		195,685	454,950	498,696	
2 無形固定資産		406,761		297,483		314,569	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,180,873		914,077		955,963	
(2) 繰延税金資産		77,013		12,220			
(3) 長期定期預金		401,253				400,000	
(4) 保証金及び敷金				284,800		273,251	
(5) その他		388,485		414,113		201,561	
貸倒引当金		22,172		125,247		100,803	
投資損失引当金		2,025,452		155,719	1,344,244	155,719	1,574,254
固定資産合計		2,931,649	46.6	2,096,679	43.5	2,387,519	43.7
資産合計		6,292,565	100.0	4,817,707	100.0	5,457,944	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		567,495		278,142		385,674	
2 未払法人税等		213,804		24,114		80,974	
3 役員賞与引当金		9,412		7,467		4,661	
4 受注損失引当金				45,011			
5 その他		299,632		312,342		430,102	
流動負債合計		1,090,345	17.4	667,077	13.9	901,412	16.5
固定負債							
1 退職給付引当金		83,920		86,574		91,305	
2 役員退職慰労引当金		43,297		43,620		45,990	
3 その他		600		600		18,951	
固定負債合計		127,817	2.0	130,794	2.7	156,246	2.9
負債合計		1,218,163	19.4	797,872	16.6	1,057,659	19.4
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		843,750	13.4	843,750	17.5	843,750	15.5
2 資本剰余金		568,778	9.0	568,778	11.8	568,778	10.4
3 利益剰余金		4,415,571	70.2	3,716,454	77.2	4,060,819	74.4
4 自己株式		1,024,396	16.3	1,280,609	26.6	1,280,609	23.5
株主資本合計		4,803,702	76.3	3,848,373	79.9	4,192,738	76.8
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		228,420	3.6	156,528	3.2	185,651	3.4
2 為替換算調整勘定		18,545	0.3	13,573	0.3	21,894	0.4
評価・換算差額等 合計		246,966	3.9	170,101	3.5	207,546	3.8
少数株主持分		23,732	0.4	1,360	0.0		
純資産合計		5,074,402	80.6	4,019,835	83.4	4,400,285	80.6
負債・純資産合計		6,292,565	100.0	4,817,707	100.0	5,457,944	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)		当中間連結会計期間 (自平成19年7月1日 至平成19年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		3,322,886	100.0	3,269,509	100.0	6,367,465	100.0
売上原価		2,209,260	66.5	2,419,014	74.0	3,959,999	62.2
売上総利益		1,113,626	33.5	850,494	26.0	2,407,465	37.8
販売費及び一般管理費	1	1,026,784	30.9	1,004,837	30.7	2,017,996	31.7
営業利益 又は営業損失 ()		86,841	2.6	154,343	4.7	389,468	6.1
営業外収益							
1 受取利息		7,278		6,313		13,151	
2 受取配当金		297		370		14,800	
3 持分法による 投資利益		12,499		2,236		28,593	
4 補助金収入				2,656			
5 その他		5,756	25,831	5,766	17,343	8,225	64,771
営業外費用							
1 支払利息		639		694		784	
2 コミットメント フィー		3,912		3,481		7,801	
3 貸倒引当金繰入 額						30,000	
4 自己株式取得費 用		827					
5 減価償却費		431					
6 為替差損				7,692		5,328	
7 その他		195	6,006	630	12,498	3,319	47,233
経常利益 又は経常損失 ()		106,666	3.2	149,498	4.6	407,006	6.4
特別利益							
1 匿名組合投資利 益		9,477		13,023		20,761	
2 投資有価証券売 却益		9,477	0.3	13,023	0.4	4,004	24,765
特別損失							
1 固定資産除却損	2	2,968		548		2,968	
2 減損損失	3			74,139			
3 ソフトウェア 臨時償却費				63,608		146,020	
4 持分変動損失				5,018			
5 訴訟関連費用						114,614	
6 投資損失引当金 繰入額						155,719	
7 投資有価証券評 価損		2,968	0.1	143,314	4.4	47,063	466,386

税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間(当期)純損失()		113,175	3.4		279,790	8.6	34,613	0.5
法人税、住民税及び事業税	198,123			781			314,226	
法人税等調整額	115,848	82,274	2.5	12,994	12,213	0.4	1,190	4.9
少数株主損失		28,676	0.9		46,602	1.4		0.8
中間純利益又は中間(当期)純損失()		59,577	1.8		220,974	6.8	295,173	4.6

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年6月30日残高(千円)	843,750	568,919	4,482,385	838,557	5,056,497
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			126,392		126,392
中間純利益			59,577		59,577
自己株式の取得				187,968	187,968
自己株式の処分		140		2,129	1,989
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)		140	66,814	185,839	252,794
平成18年12月31日残高(千円)	843,750	568,778	4,415,571	1,024,396	4,803,702

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年6月30日残高(千円)	330,858	9,753	340,611	52,218	5,449,327
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					126,392
中間純利益					59,577
自己株式の取得					187,968
自己株式の処分					1,989
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	102,437	8,792	93,645	28,485	122,130
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	102,437	8,792	93,645	28,485	374,925
平成18年12月31日残高(千円)	228,420	18,545	246,966	23,732	5,074,402

当中間連結会計期間(自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年6月30日残高(千円)	843,750	568,778	4,060,819	1,280,609	4,192,738
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			123,391		123,391
中間純損失			220,974		220,974
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			344,365		344,365
平成19年12月31日残高(千円)	843,750	568,778	3,716,454	1,280,609	3,848,373

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年6月30日残高(千円)	185,651	21,894	207,546		4,400,285
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					123,391
中間純損失					220,974
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	29,123	8,321	37,445	1,360	36,085
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	29,123	8,321	37,445	1,360	380,450
平成19年12月31日残高(千円)	156,528	13,573	170,101	1,360	4,019,835

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年6月30日残高(千円)	843,750	568,919	4,482,385	838,557	5,056,497
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			126,392		126,392
当期純損失			295,173		295,173
自己株式の取得				444,182	444,182
自己株式の処分		140		2,129	1,989
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)		140	421,565	442,052	863,758
平成19年6月30日残高(千円)	843,750	568,778	4,060,819	1,280,609	4,192,738

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年6月30日残高(千円)	330,858	9,753	340,611	52,218	5,449,327
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					126,392
当期純損失					295,173
自己株式の取得					444,182
自己株式の処分					1,989
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	145,206	12,141	133,065	52,218	185,283
連結会計年度中の変動額合計(千円)	145,206	12,141	133,065	52,218	1,049,042
平成19年6月30日残高(千円)	185,651	21,894	207,546		4,400,285

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間純利益又は税金 等調整前中間(当期)純損失()		113,175	279,790	34,613
2 減価償却費		68,040	57,885	113,038
3 貸倒引当金の増減額(減少:)		45,100	27,525	74,080
4 投資損失引当金の増減額 (減少:)				155,719
5 役員賞与引当金の増減額 (減少:)		13,073	2,806	17,825
6 受注損失引当金の増減額 (減少:)			45,011	
7 退職給付引当金の増減額 (減少:)		4,126	16,142	969
8 役員退職慰労引当金の増減額 (減少:)		652	2,370	3,345
9 受取利息及び受取配当金		7,575	6,683	27,952
10 持分法による投資損益(利益:)		12,499	2,236	28,593
11 投資事業組合投資利益				1,074
12 支払利息		639	694	784
13 コミットメントフィー		3,912	3,481	7,801
14 匿名組合利益			13,023	20,761
15 投資有価証券売却益				4,004
16 減損損失			74,139	
17 ソフトウェア臨時償却費			63,608	146,020
18 持分変動損益(利益:)			5,018	
19 訴訟関連費用				114,614
20 投資有価証券評価損				47,063
21 売上債権の増減額(増加:)		317,238	477,266	25,476
22 たな卸資産の増減額(増加:)		3,788	473,875	347,434
23 仕入債務の増減額(減少:)		269,469	120,736	95,266
24 未払消費税等の増減額 (減少:)		10,051	33,018	
25 その他		15,551	98,081	42,675
小計		153,018	757,552	344,595
26 利息及び配当金の受取額		7,474	7,414	28,373
27 利息の支払額		639	694	784
28 コミットメントフィーの支払額		3,286	2,485	7,619
29 訴訟和解金の支払額			68,000	
30 法人税等の支払額		228,574	48,240	484,508
営業活動による キャッシュ・フロー		72,006	645,546	119,943

		前中間連結会計期間 (自 平成18年 7月 1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 7月 1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の解約による収入			200,000	
2 定期預金預入による支出		100,000		101,256
3 投資有価証券の取得による支出		301	299	1,855
4 投資有価証券の売却による収入			4	123,516
5 投資事業組合分配金による収入				23,357
6 有形固定資産の取得による支出		39,243	9,226	70,751
7 無形固定資産の取得による支出		225,781	74,869	331,934
8 敷金・保証金の差入による支出		72,314	12,580	72,330
9 その他		8,712	7,855	16,434
投資活動による キャッシュ・フロー		446,354	95,173	447,688
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		1,200,000	900,000	1,600,000
2 短期借入金の返済による支出		1,200,000	900,000	1,600,000
3 自己株式の取得による支出		187,968		444,182
4 自己株式の処分による収入		1,989		1,989
5 配当金の支払額		123,360	122,142	124,950
財務活動による キャッシュ・フロー		309,340	122,142	567,143
現金及び現金同等物に係る換算差額		7,811	6,595	9,106
現金及び現金同等物の増減額 (減少：)		819,889	611,981	1,125,669
現金及び現金同等物の期首残高		1,780,056	654,386	1,780,056
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		960,166	1,266,368	654,386

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 3社 連結子会社名 Intelligent Wave USA, Inc. Intelligent Wave Korea Inc. Intelligent Wave Europe Limited 非連結子会社はありません。</p>	<p>連結子会社の数 3社 連結子会社名 Intelligent Wave USA, Inc. Intelligent Wave Korea Inc. Intelligent Wave Europe Limited 非連結子会社はありません。</p>	<p>連結子会社の数 3社 連結子会社名 Intelligent Wave USA, Inc. Intelligent Wave Korea Inc. Intelligent Wave Europe Limited 非連結子会社はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 会社名 New Technology Wave Inc. イニシア(株) なお、従来、持分法適用関連会社でありました(株)サイバーディフェンスは、清算が終了致しましたので、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社のうち主要な会社名 (株)ダイヤウェイブ 持分法を適用しない理由 持分法非適用関連会社は中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 New Technology Wave Inc.</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 New Technology Wave Inc. なお、従来、持分法適用関連会社でありました(株)サイバーディフェンスは、清算が終了いたしました。また、イニシア(株)は、株式の全部を売却いたしましたので、それぞれ持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社のうち主要な会社名 (株)ダイヤウェイブ 持分法を適用しない理由 持分法非適用関連会社は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年7月1日 至平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	中間決算日が中間連結決算日と異なる場合の内容等 連結子会社である、Intelligent Wave USA, Inc.、Intelligent Wave Korea Inc.及びIntelligent Wave Europe Limited 3社の中間決算日はともに9月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	中間決算日が中間連結決算日と異なる場合の内容等 同左	決算日が連結決算日と異なる場合の内容等 連結子会社である、Intelligent Wave USA, Inc.、Intelligent Wave Korea Inc.及びIntelligent Wave Europe Limited 3社の決算日はともに3月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの： 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの： 移動平均法による原価法 たな卸資産 たな卸資産の評価については、個別法に基づく原価法を採用しております。 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)について、定額法を採用しております。なお、一部の子会社では定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8年～65年 機械装置及び運搬具 5年 器具及び備品 4年～15年	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの： 同左 時価のないもの： 同左 たな卸資産 同左 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)について、定額法を採用しております。なお、一部の子会社では定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8年～65年 機械装置及び運搬具 5年	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの： 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの： 移動平均法による原価法 たな卸資産 同左 有形固定資産 建物(建物付属設備は除く) イ 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 ロ 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法 ハ 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法 建物以外 イ 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 ロ 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産 定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>また、販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額または当該ソフトウェア残存有効期間（3年）に基づく定額法償却額のいずれか大きい額を計上する方法によっております。なお、一部の子会社では定率法を採用しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社は、役員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担分を計上しております。なお、前連結会計年度の下期より計上しておりますので、前中間連結会計期間末での役員賞与引当金の計上は行っておりません。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 当社は、役員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担分を計上しております。</p> <p>受注損失引当金 受注業務に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額を合理的に見積ることができる受注業務について、当該損失見込額を計上しております。</p>	<p>なお、一部の子会社では旧定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8年～65年 機械装置及び運搬具 5年 無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 当社は、役員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年7月1日 至平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)
(4) 重要な外貨建の資産 又は負債の本邦通貨 への換算の基準	退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。 なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間期末要支給額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、並びに収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。	退職給付引当金 同左 役員退職慰労引当金 同左 投資損失引当金 当社は、投資に対する損失に備えるため投資先の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。 同左	退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。 なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 投資損失引当金 同左 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、並びに収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
(5) 重要なリース取引の 処理方法	当社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) その他中間連結財務 諸表(連結財務諸表) 作成のための基本と なる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・ フロー計算書(連結 キャッシュ・フロー計 算書)における資金の 範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

[次へ](#)

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>(セキュリティシステム事業部における人件費等の計上方法の変更)</p> <p>当中間連結会計期間より、当社のセキュリティシステム事業部の業務管理等に係わる人件費等の計上方法を、売上原価とする方法から販売費及び一般管理費とする方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、セキュリティシステム事業部における権限及び責任をより明確化する目的で実施された組織変更により、セキュリティシステム事業部の管理体制が強化され、各業務毎の原価管理の精度が向上したことによるものであります。</p>		<p>(セキュリティシステム事業部における人件費等の計上方法の変更)</p> <p>当連結会計年度より、当社のセキュリティシステム事業部の業務管理等に係わる人件費等の計上方法を、売上原価とする方法から販売費及び一般管理費とする方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、セキュリティシステム事業部における権限及び責任をより明確化する目的で実施された組織変更により、セキュリティシステム事業部の管理体制が強化され、各業務毎の原価管理の精度が向上したことによるものであります。</p>

この変更により、従来の方法に比べ売上原価は104,314千円減少し、売上総利益は同額増加しております。又、販売費及び一般管理費は134,940千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ30,625千円減少しております。

(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)

当中間連結会計期間から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

この変更により、従来の方法に比べ売上原価は195,531千円減少し、売上総利益は同額増加しております。また、販売費及び一般管理費は235,212千円増加し、営業利益、経常利益はそれぞれ39,681千円減少し、税金等調整前当期純損失は14,097千円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

なお、平成19年7月1日付けをもって、当事業部は開発本部及び営業本部に統合されましたが、業務内容に変更はありません。

(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)

当連結会計年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(固定資産の減価償却方法の変更)

平成19年度の法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これに伴う損益への影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響も軽微であります。

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表) 「長期定期預金」は、前中間連結会計期間末は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間末の「長期定期預金」の金額は、300,000千円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書) 「匿名組合投資利益」は、前中間連結会計期間は、特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間の「匿名組合投資利益」の金額は、5,617千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 投資活動によるキャッシュ・フローの「敷金・保証金の差入による支出」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「敷金・保証金の差入による支出」は、5,622千円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表) 1 「建物及び構築物」は、前中間連結会計期間末は「有形固定資産」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間末の「建物及び構築物」の金額は、276,522千円であります。</p> <p>2 前中間連結会計期間末まで区分掲記しておりました「長期定期預金」(当中間連結会計期間末の残高は200,000千円)は、資産の総額の100分の5以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>3 「保証金及び敷金」は、前中間連結会計期間末は投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。なお、前中間連結会計期間末の「保証金及び敷金」の金額は、274,455千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「匿名組合利益」は、前中間連結会計期間は、「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「匿名組合利益」は9,477千円あります。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)</p>
--	--	---

<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>前連結会計年度の下期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、5,050,669千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更に係る影響額は軽微であります。</p>	
--	--	--

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年12月31日)	前連結会計年度末 (平成19年6月30日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 301,321千円</p> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 なお、当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額及び当中間連結会計期間末の借入未実行残高は3,800,000千円であります。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 344,054千円</p> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 なお、当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額及び当中間連結会計期間末の借入未実行残高は3,800,000千円であります。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 332,081千円</p> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 なお、当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額及び当連結会計年度末の借入未実行残高は3,800,000千円であります。</p>

[次へ](#)

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)																																																										
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>給与手当</td><td>239,941千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>103,771千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入</td><td>12,332千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>10,908千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰勞引当金繰入</td><td>2,562千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td>45,100千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>器具及び備品</td><td>2,608千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>360千円</td></tr> </table>	給与手当	239,941千円	広告宣伝費	103,771千円	役員賞与引当金繰入	12,332千円	退職給付費用	10,908千円	役員退職慰勞引当金繰入	2,562千円	貸倒引当金繰入	45,100千円	器具及び備品	2,608千円	ソフトウェア	360千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>給与手当</td><td>302,699千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入</td><td>7,467千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>15,285千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰勞引当金繰入</td><td>2,457千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td>27,524千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>321千円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>227千円</td></tr> </table> <p>3 減損損失 当中間連結会計期間において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>セキュリティシステム事業</td> <td>器具及び備品 のれん</td> <td>米国ニューヨーク市 (Intelligent Wave USA, Inc.)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 セキュリティシステム事業の一部事業につきまして、当初想定していた収益を見込めなくなったため、当該事業に係る資産グループについて減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1"> <tr><td>器具及び備品</td><td>24,228千円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td>49,911千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>74,139千円</td></tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社グループは減損会計の適用にあたり、事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産グルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額の算定は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため回収可能価額をゼロとして評価しております。</p>	給与手当	302,699千円	役員賞与引当金繰入	7,467千円	退職給付費用	15,285千円	役員退職慰勞引当金繰入	2,457千円	貸倒引当金繰入	27,524千円	建物及び構築物	321千円	器具及び備品	227千円	用途	種類	場所	セキュリティシステム事業	器具及び備品 のれん	米国ニューヨーク市 (Intelligent Wave USA, Inc.)	器具及び備品	24,228千円	のれん	49,911千円	計	74,139千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>給与手当</td><td>502,506千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>178,109千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入</td><td>4,661千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>18,599千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰勞引当金繰入</td><td>5,255千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td>57,079千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>器具及び備品</td><td>2,608千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>360千円</td></tr> </table>	給与手当	502,506千円	広告宣伝費	178,109千円	役員賞与引当金繰入	4,661千円	退職給付費用	18,599千円	役員退職慰勞引当金繰入	5,255千円	貸倒引当金繰入	57,079千円	器具及び備品	2,608千円	ソフトウェア	360千円
給与手当	239,941千円																																																											
広告宣伝費	103,771千円																																																											
役員賞与引当金繰入	12,332千円																																																											
退職給付費用	10,908千円																																																											
役員退職慰勞引当金繰入	2,562千円																																																											
貸倒引当金繰入	45,100千円																																																											
器具及び備品	2,608千円																																																											
ソフトウェア	360千円																																																											
給与手当	302,699千円																																																											
役員賞与引当金繰入	7,467千円																																																											
退職給付費用	15,285千円																																																											
役員退職慰勞引当金繰入	2,457千円																																																											
貸倒引当金繰入	27,524千円																																																											
建物及び構築物	321千円																																																											
器具及び備品	227千円																																																											
用途	種類	場所																																																										
セキュリティシステム事業	器具及び備品 のれん	米国ニューヨーク市 (Intelligent Wave USA, Inc.)																																																										
器具及び備品	24,228千円																																																											
のれん	49,911千円																																																											
計	74,139千円																																																											
給与手当	502,506千円																																																											
広告宣伝費	178,109千円																																																											
役員賞与引当金繰入	4,661千円																																																											
退職給付費用	18,599千円																																																											
役員退職慰勞引当金繰入	5,255千円																																																											
貸倒引当金繰入	57,079千円																																																											
器具及び備品	2,608千円																																																											
ソフトウェア	360千円																																																											

[前へ](#) [次へ](#)

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度 末	当中間連結会計 期間	当中間連結会 計期間	当中間連結会計 期間末
		増加	減少	
発行済株式				
普通株式 (株)	131,700	131,700		263,400
合計	131,700	131,700		263,400
自己株式				
普通株式 (株)	5,308	7,108	26	12,390
合計	5,308	7,108	26	12,390

(注) 1 普通株式の発行済株式数131,700株の増加は、株式分割によるものです。

- 2 普通株式の自己株式の株式数の増加7,108株は、経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的として実施したものの1,800株及び株式分割によるもの5,308株であります。減少26株は、ストック・オプションの行使によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年9月27日 定時株主総会	普通株式	126,392	1,000	平成18年6月30日	平成18年9月28日

当中間連結会計期間(自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
発行済株式				
普通株式 (株)	263,400			263,400
合計	263,400			263,400
自己株式				
普通株式 (株)	16,618			16,618
合計	16,618			16,618

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年9月27日 定時株主総会	普通株式	123,391	500	平成19年6月30日	平成19年9月28日

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	131,700	131,700		263,400
合計	131,700	131,700		263,400
自己株式				
普通株式(株)	5,308	11,336	26	16,618
合計	5,308	11,336	26	16,618

(注) 1 普通株式の発行済株式数131,700株の増加は、株式分割によるものです。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加11,336株は、経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的として実施したものの6,028株及び株式分割による5,308株であります。減少26株は、ストック・オプションの行使によるものです。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年9月27日 定時株主総会	普通株式	126,392	1,000	平成18年6月30日	平成18年9月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年9月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	123,391	500	平成19年6月30日	平成19年9月28日

[前へ](#) [次へ](#)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年6月30日現在)
現金及び預金勘定 960,166千円	現金及び預金勘定 1,268,884千円	現金及び預金勘定 656,898千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,516千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,512千円
現金及び現金同等物 960,166千円	現金及び現金同等物 1,266,368千円	現金及び現金同等物 654,386千円

[前へ](#) [次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)				当中間連結会計期間 (自平成19年7月1日 至平成19年12月31日)				前連結会計年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物	1,503	1,403	100	器具及び備品	81,952	37,648	44,304	器具及び備品	224,787	124,732	100,055
器具及び備品	255,534	131,990	123,543	ソフトウェア	12,555	9,729	2,825	ソフトウェア	75,151	31,382	43,768
ソフトウェア	75,151	23,652	51,499	合計	94,508	47,378	47,130	合計	299,939	156,115	143,823
合計	332,189	157,046	175,142								
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 56,545千円 1年超 123,736千円 合計 180,281千円				2 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 19,355千円 1年超 30,607千円 合計 49,962千円				2 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 47,629千円 1年超 101,349千円 合計 148,978千円			
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 33,333千円 減価償却費相当額 31,843千円 支払利息相当額 1,646千円				3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 13,256千円 減価償却費相当額 11,630千円 支払利息相当額 586千円				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 65,804千円 減価償却費相当額 62,912千円 支払利息相当額 3,080千円			
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4 減価償却費相当額の算定方法 同左				4 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				5 利息相当額の算定方法 同左				5 利息相当額の算定方法 同左			
				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。							

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間(平成18年12月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
株 式	242,400	610,298	367,898
計	242,400	610,298	367,898

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	370,548
投資事業組合出資	69,206
金融債券	100,000
その他	9,130
計	548,885

当中間連結会計期間末(平成19年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当中間連結会計期間(平成19年12月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
株 式	243,003	493,021	250,017
計	243,003	493,021	250,017

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	218,560
投資事業組合出資	81,814
金融債券	100,050
合計	400,425
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	20,630
合計	20,630

前連結会計年度末(平成19年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度(平成19年6月30日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株 式	242,704	530,442	287,738
計	242,704	530,442	287,738

2 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	229,944
投資事業組合出資	68,791
金融債券	100,050
合計	398,785
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	26,734
合計	26,734

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券で非上場株式について、47,063千円減損処理を行っております。

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年12月31日)

当社グループではデリバティブ取引は全く利用していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成19年12月31日)

当社グループではデリバティブ取引は全く利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成19年6月30日)

当社グループではデリバティブ取引は全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)
該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

	カードビジネスのフロント業務 (千円)	システムソリューション業務 (千円)	セキュリティシステム業務 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,263,496	710,141	349,248	3,322,886		3,322,886
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	2,263,496	710,141	349,248	3,322,886		3,322,886
営業費用	1,263,094	629,710	1,077,458	2,970,263	265,781	3,236,044
営業利益又は営業損失 ()	1,000,402	80,431	728,210	352,623	(265,781)	86,841

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) カードビジネスのフロント業務

クレジットシステム自社開発パッケージ「NET+1」によるクレジットネットワークシステム及び集配信システムの提供

(2) システムソリューション業務

銀行、証券会社におけるトレーディング、ディーリング業務システムの構築、ミドルウェアの自社開発パッケージ「RIX AGENT」と海外パッケージの販売技術支援

(3) セキュリティシステム業務

内部情報漏洩対策システム「CWAT」製品の販売、暗号化プログラムやアンチウイルス等を内蔵したUSBメモリ「C stickシリーズ」の販売

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(265,781千円)の主なものは、親会社本社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

	カードビジネスのフロント業務 (千円)	システムソリューション業務 (千円)	セキュリティシステム業務 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,397,121	613,594	258,793	3,269,509		3,269,509
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	2,397,121	613,594	258,793	3,269,509		3,269,509
営業費用	1,722,423	609,690	787,043	3,119,156	304,695	3,423,852
営業利益又は営業損失 ()	674,697	3,904	528,249	150,352	(304,695)	154,343

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) カードビジネスのフロント業務

クレジットシステム自社開発パッケージ「NET+1」によるクレジットネットワークシステム及び集配信システムの提供

(2) システムソリューション業務

銀行、証券会社におけるトレーディング、ディーリング業務システムの構築、ミドルウェアの自社開発パッケージ「RIX AGENT」と海外パッケージの販売技術支援

(3) セキュリティシステム業務

内部情報漏洩対策システム「CWAT」製品の販売、暗号化プログラムやアンチウイルス等を内蔵したUSBメモリ「C stickシリーズ」の販売

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(304,695千円)の主なものは、親会社本社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

	カードビジネスのフロント業務 (千円)	システムソリューション業務 (千円)	セキュリティシステム業務 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,136,498	1,506,352	724,613	6,367,465		6,367,465
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	4,136,498	1,506,352	724,613	6,367,465		6,367,465
営業費用	2,241,952	1,277,697	1,919,516	5,439,166	538,830	5,977,996
営業利益又は営業損失 ()	1,894,546	228,655	1,194,902	928,299	(538,830)	389,468

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) カードビジネスのフロント業務

クレジットシステム自社開発パッケージ「NET+1」によるクレジットネットワークシステム及び集配信システムの提供

(2) システムソリューション業務

銀行、証券会社におけるトレーディング、ディーリング業務システムの構築、ミドルウェアの自社開発パッケージ「RIX AGENT」と海外パッケージの販売技術支援

(3) セキュリティシステム業務

内部情報漏洩対策システム「CWAT」製品の販売、暗号化プログラムやアンチウイルス等を内蔵したUSBメモリ「C stickシリーズ」の販売

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(538,830千円)の主なものは、親会社本社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 会計処理の変更に記載のとおり、当連結会計年度より、セキュリティシステム事業部における人件費等の計上方法の変更を行っております。

この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「セキュリティシステム業務」について、営業損失が39,681千円多く計上されております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

[次へ](#)

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年7月1日 至平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)														
1株当たり純資産額	20,121円38銭	16,283円50銭	17,830円66銭														
1株当たり中間純利益金額又は中間(当期)純損失金額()	236円36銭	895円42銭	1,176円48銭														
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額	235円98銭	円 銭	円 銭														
	<p>当社は、平成18年7月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年7月1日付で普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割を行いました。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前連結会計年度の(1株当たり情報)各数値は以下のとおりであります。</p>														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結 会計期間</th> <th>前連結 会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額</td> <td>1株当たり 純資産額</td> </tr> <tr> <td>19,527円91銭</td> <td>21,350円67銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中 間純利益金額</td> <td>1株当たり当 期純利益金額</td> </tr> <tr> <td>1,337円81銭</td> <td>3,731円01銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益金 額</td> <td>潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益金 額</td> </tr> <tr> <td>1,329円07銭</td> <td>3,712円81銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結 会計期間	前連結 会計年度	1株当たり 純資産額	1株当たり 純資産額	19,527円91銭	21,350円67銭	1株当たり中 間純利益金額	1株当たり当 期純利益金額	1,337円81銭	3,731円01銭	潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益金 額	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益金 額	1,329円07銭	3,712円81銭		<p>1株当たり純資産額 21,350円67銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 3,731円01銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 3,712円81銭</p>
前中間連結 会計期間	前連結 会計年度																
1株当たり 純資産額	1株当たり 純資産額																
19,527円91銭	21,350円67銭																
1株当たり中 間純利益金額	1株当たり当 期純利益金額																
1,337円81銭	3,731円01銭																
潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益金 額	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益金 額																
1,329円07銭	3,712円81銭																

(注) 1株当たり中間純利益金額又は中間(当期)純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年7月1日 至平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)
1株当たり中間純利益金額 又は中間(当期)純損失金額			
中間純利益又は中間(当期) 純損失() (千円)	59,577	220,974	295,173
普通株主に帰属しない金 額(千円)			
普通株式に係る中間純利 益 又は中間(当期)純損失 () (千円)	59,577	220,974	295,173
期中平均株式数(株)	252,055	246,782	250,895
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (千円)			

普通株式増加数(株)	405		
(うち新株予約権)(株)	(405)	()	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		平成16年ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 1,462株	平成16年ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 1,462株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)
該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年12月31日)		当中間会計期間末 (平成19年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		788,586		1,087,072		481,373	
2 売掛金		1,430,467		603,113		1,109,655	
3 たな卸資産		649,062		526,409		1,000,285	
4 繰延税金資産		211,100		226,852		226,600	
5 その他		227,075		76,003		233,851	
貸倒引当金		52,100		5,530		2,020	
流動資産合計		3,254,192	51.0	2,513,920	52.0	3,049,744	54.5
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		258,423		243,745		250,785	
(2) その他		197,873		186,728		196,682	
有形固定資産合計		456,296		430,474		447,468	
2 無形固定資産		444,239		300,258		325,170	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,159,134		893,397		929,178	
(2) 関係会社株式		234,214		187,237		234,214	
(3) 繰延税金資産		81,745		10,727			
(4) 長期定期預金		400,000				400,000	
(5) 保証金及び敷金		262,787		260,920		261,553	
(6) その他		125,659		588,531		201,561	
貸倒引当金		33,802		196,665		100,803	
投資損失引当金				155,719		155,719	
投資その他の 資産合計		2,229,739		1,588,428		1,769,986	
固定資産合計		3,130,275	49.0	2,319,161	48.0	2,542,624	45.5
資産合計		6,384,467	100.0	4,833,081	100.0	5,592,369	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年12月31日)		当中間会計期間末 (平成19年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		596,344		293,184		403,458	
2 未払法人税等		214,000		24,405		74,500	
3 未払消費税等	2	26,586		45,817		13,904	
4 役員賞与引当金		9,412		7,467		4,661	
5 受注損失引当金				45,011			
6 その他		265,359		243,723		388,984	
流動負債合計		1,111,704	17.4	659,610	13.6	885,508	15.8
固定負債							
1 退職給付引当金		81,465		81,386		86,801	
2 役員退職慰労引当金		43,297		43,620		45,990	
3 その他		600		600		21,743	
固定負債合計		125,362	2.0	125,606	2.6	154,534	2.8
負債合計		1,237,066	19.4	785,216	16.2	1,040,043	18.6
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		843,750	13.2	843,750	17.5	843,750	15.1
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		559,622		559,622		559,622	
(2) その他資本剰余金		9,156		9,156		9,156	
資本剰余金合計		568,778	8.9	568,778	11.8	568,778	10.2
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		18,000		18,000		18,000	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		4,100,000		3,900,000		4,100,000	
繰越利益剰余金		412,848		158,582		116,755	
利益剰余金合計		4,530,848	70.9	3,759,417	77.8	4,234,755	75.7
4 自己株式		1,024,396	16.0	1,280,609	26.5	1,280,609	22.9
株主資本合計		4,918,980	77.0	3,891,336	80.6	4,366,674	78.1
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		228,420		156,528		185,651	
評価・換算差額等 合計		228,420	3.6	156,528	3.2	185,651	3.3
純資産合計		5,147,400	80.6	4,047,864	83.8	4,552,325	81.4
負債・純資産合計		6,384,467	100.0	4,833,081	100.0	5,592,369	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)		当中間会計期間 (自平成19年7月1日 至平成19年12月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		3,322,871	100.0	3,263,626	100.0	6,366,211	100.0
売上原価		2,226,337	67.0	2,427,750	74.4	3,981,148	62.5
売上総利益		1,096,534	33.0	835,876	25.6	2,385,062	37.5
販売費及び一般管 理費		942,553	28.4	850,993	26.1	1,797,466	28.3
営業利益又は 営業損失()		153,980	4.6	15,117	0.5	587,596	9.2
営業外収益	1	11,553	0.4	13,975	0.4	36,903	0.6
営業外費用	2	7,077	0.2	5,352	0.1	47,483	0.7
経常利益又は 経常損失()		158,457	4.8	6,493	0.2	577,017	9.1
特別利益	3	9,477	0.3	13,023	0.4	24,765	0.4
特別損失	4	2,968	0.1	369,838	11.3	505,892	8.0
税引前中間(当 期) 純利益又は税引 前 中間純損失()		164,966	5.0	363,308	11.1	95,890	1.5
法人税、住民税 及び事業税		198,123		781		307,254	
法人税等調整額		118,200	79,923	12,142	11,361	314	306,940
中間純利益又は 中間(当期)純損 失 ()		85,043	2.6	351,946	10.8	211,049	3.3

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年6月30日残高(千円)	843,750	559,622	9,296	568,919
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			140	140
別途積立金の積立				
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計 (千円)			140	140
平成18年12月31日残高(千円)	843,750	559,622	9,156	568,778

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年6月30日残高(千円)	18,000	3,400,000	1,154,197	4,572,197	838,557	5,146,308
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当			126,392	126,392		126,392
中間純利益			85,043	85,043		85,043
自己株式の取得					187,968	187,968
自己株式の処分					2,129	1,989
別途積立金の積立		700,000	700,000			
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計 (千円)		700,000	741,348	41,348	185,839	227,328
平成18年12月31日残高(千円)	18,000	4,100,000	412,848	4,530,848	1,024,396	4,918,980

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年6月30日残高(千円)	330,858	330,858	5,477,167
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			126,392
中間純利益			85,043
自己株式の取得			187,968
自己株式の処分			1,989
別途積立金の積立			

株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	102,437	102,437	102,437
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	102,437	102,437	329,766
平成18年12月31日残高(千円)	228,420	228,420	5,147,400

当中間会計期間(自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年6月30日残高(千円)	843,750	559,622	9,156	568,778
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				
中間純損失				
別途積立金の取崩し				
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計 (千円)				
平成19年12月31日残高(千円)	843,750	559,622	9,156	568,778

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年6月30日残高(千円)	18,000	4,100,000	116,755	4,234,755	1,280,609	4,366,674
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当			123,391	123,391		123,391
中間純損失			351,946	351,946		351,946
別途積立金の取崩し		200,000	200,000			
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計 (千円)		200,000	275,337	475,337		475,337
平成19年12月31日残高(千円)	18,000	3,900,000	158,582	3,759,417	1,280,609	3,891,336

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年6月30日残高(千円)	185,651	185,651	4,552,325
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			123,391
中間純損失			351,946
別途積立金の取崩し			
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	29,123	29,123	29,123
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	29,123	29,123	504,461
平成19年12月31日残高(千円)	156,528	156,528	4,047,864

前事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本									自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計			
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益 準備金	その他利益剰余金					
						別途積立金	繰越利益剰 余金				
平成18年6月30日残高(千円)	843,750	559,622	9,296	568,919	18,000	3,400,000	1,154,197	4,572,197	838,557	5,146,308	
事業年度中の 変動額											
剰余金の配 当							126,392	126,392		126,392	
当期純損失							211,049	211,049		211,049	
自己株式の 取得									444,182	444,182	
自己株式の 処分			140	140					2,129	1,989	
別途積立 金の積立						700,000	700,000				
株主資本以 外の項目 の事業年 度中の変 動額 (純額)											
事業年度中 の変動額合 計(千円)			140	140		700,000	1,037,441	337,441	442,052	779,634	
平成19年6月30日 残高(千円)	843,750	559,622	9,156	568,778	18,000	4,100,000	116,755	4,234,755	1,280,609	4,366,674	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年6月30日 残高(千円)	330,858	330,858	5,477,167
事業年度中の 変動額			
剰余金の配 当			126,392
当期純損失			211,049
自己株式の取得			444,182
自己株式の処分			1,989
別途積立金の 積立			
株主資本以外の 項目の事業年 度中の変動額 (純額)	145,206	145,206	145,206
事業年度中の 変動額合計(千 円)	145,206	145,206	924,841

平成19年6月30日 残高(千円)	185,651	185,651	4,552,325
----------------------	---------	---------	-----------

[次へ](#)

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自平成19年7月1日 至平成19年12月31日)	前事業年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)
1 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 個別法に基づく原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却 の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8年~65年 構築物 10年~20年 器具及び備品 4年~15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 また、販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額または当該ソフトウェアの残存有効期間(3年)に基づく定額法償却額の</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物付属設備は除く) イ 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 ロ 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法 ハ 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法 建物以外 イ 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 ロ 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8年~65年 構築物 10年~20年 器具及び備品 4年~15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
	いずれか大きい額を計上する方法によっております。		
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間会計期間負担分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。 なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 受注損失引当金 受注業務に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高かつ、その損失見込額を合理的に見積もることができる受注業務について、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 投資損失引当金 当社は、投資に対する損失に備えるため投資先の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。 なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 投資損失引当金 同左</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

(セキュリティシステム事業部における人件費等の計上方法の変更)

当中間会計期間より、当社のセキュリティシステム事業部の業務管理等に係わる人件費等の計上方法を、売上原価とする方法から販売費及び一般管理費とする方法に変更いたしました。

この変更は、セキュリティシステム事業部における権限及び責任をより明確化する目的で実施された組織変更により、セキュリティシステム事業部の管理体制が強化され、各業務毎の原価管理の精度が向上したことによるものであります。

この変更により、従来の方法に比べ売上原価は104,314千円減少し、売上総利益は同額増加しております。又、販売費及び一般管理費は134,940千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ30,625千円減少しております。

(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)

当中間会計期間から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(セキュリティシステム事業部における人件費等の計上方法の変更)

当事業年度より、当社のセキュリティシステム事業部の業務管理等に係わる人件費等の計上方法を、売上原価とする方法から販売費及び一般管理費とする方法に変更いたしました。

この変更は、セキュリティシステム事業部における権限及び責任をより明確化する目的で実施された組織変更により、セキュリティシステム事業部の管理体制が強化され、各業務毎の原価管理の精度が向上したことによるものであります。

この変更により、従来の方法に比べ売上原価は195,531千円減少し、売上総利益は同額増加しております。また、販売費及び一般管理費は235,212千円増加し、営業利益、経常利益はそれぞれ39,681千円減少し、税引前当期純利益は14,097千円減少しております。

なお、平成19年7月1日付けをもって、当事業部は開発本部及び営業本部に統合されましたが、業務内容に変更はありません。

(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)

当事業年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(固定資産の減価償却方法の変更)

平成19年度の法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これに伴う損益への影響は軽微であります。

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「長期定期預金」は、前中間会計期間末まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「長期定期預金」の金額は、300,000千円であります。</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間末まで区分掲記しておりました「長期定期預金」(当中間会計期間末の残高は200,000千円)は、資産の総額の100分の5以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>役員賞与は、従来、株主総会の利益処分案決議により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、前事業年度の下期より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)に基づき、発生時に費用処理することとしております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>前事業年度の下期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、5,147,400千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更に係る影響額は軽微であります。</p>	

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年12月31日)	当中間会計期間末 (平成19年12月31日)	前事業年度末 (平成19年6月30日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 287,811千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 329,269千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 312,123千円</p>
<p>2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。</p>	<p>2 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>2</p>
<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。なお、当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額及び当中間会計期間末の借入未実行残高は、3,800,000千円であります。</p>	<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。なお、当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額及び当中間会計期間末の借入未実行残高は、3,800,000千円であります。</p>	<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。なお、当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額及び当事業年度末の借入未実行残高は、3,800,000千円であります。</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 5,422千円 家賃収入 1,550千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 5,322千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 11,553千円 受取配当金 14,800千円
2 営業外費用の主要項目 コミットメン トフィー 3,912千円	2 営業外費用の主要項目 コミットメン トフィー 3,481千円	2 営業外費用の主要項目 コミットメン トフィー 7,801千円 貸倒引当金 繰入額 30,000千円
3 特別利益の主要項目 匿名組合投資 利益 9,477千円	3 特別利益の主要項目 匿名組合投資 利益 13,023千円	3 特別利益の主要項目 匿名組合投資 利益 20,761千円
4 特別損失の主要項目 固定資産除却 損 2,968千円	4 特別損失の主要項目 関係会社株式 評価損 228,417千円 貸倒引当金 繰入額 71,418千円 ソフトウェア 臨時償却費 69,775千円	4 特別損失の主要項目 投資損失引当 金繰入額 155,719千円 ソフトウェア 臨時償却費 185,526千円 訴訟関連費用 114,614千円 投資有価証券 評価損 47,063千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 21,482千円 無形固定資産 48,915千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 19,847千円 無形固定資産 32,505千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 45,794千円 無形固定資産 60,798千円

[前へ](#) [次へ](#)

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	5,308	7,108	26	12,390
合計	5,308	7,108	26	12,390

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加7,108株は、経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的として実施したものの1,800株及び株式分割によるもの5,308株であります。減少26株は、ストック・オプションの行使によるものです。

当中間会計期間(自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	16,618			16,618
合計	16,618			16,618

前事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	5,308	11,336	26	16,618
合計	5,308	11,336	26	16,618

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加11,336株は、経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するこ

とを目的として実施したものの6,028株及び株式分割による5,308株であります。減少26株は、ストック・オプションの行使によるものです。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)				当中間会計期間 (自平成19年7月1日 至平成19年12月31日)				前事業年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物	1,503	1,403	100	器具及び備品	81,952	37,648	44,304	器具及び備品	224,787	124,732	100,055
器具及び備品	255,534	131,990	123,543	ソフトウェア	12,555	9,729	2,825	ソフトウェア	75,151	31,382	43,768
ソフトウェア	75,151	23,652	51,499	合計	94,508	47,378	47,130	合計	299,939	156,115	143,823
合計	332,189	157,046	175,142								
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 56,545千円 1年超 123,736千円 合計 180,281千円				2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 19,355千円 1年超 30,607千円 合計 49,962千円				2 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 47,629千円 1年超 101,349千円 合計 148,978千円			
3 支払リース料、減価償却費相当額、及び支払利息相当額 支払リース料 33,333千円 減価償却費相当額 31,843千円 支払利息相当額 1,646千円				3 支払リース料、減価償却費相当額、及び支払利息相当額 支払リース料 13,256千円 減価償却費相当額 11,630千円 支払利息相当額 586千円				3 支払リース料、減価償却費相当額、及び支払利息相当額 支払リース料 65,804千円 減価償却費相当額 62,912千円 支払利息相当額 3,080千円			
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4 減価償却費相当額の算定方法 同左				4 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				5 利息相当額の算定方法 同左				5 利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成19年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成19年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自平成19年7月1日 至平成19年12月31日)	前事業年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)
1株当たり純資産額	20,506円75銭	16,402円59銭	18,446円75銭
1株当たり中間純利益金額又は中間(当期)純損失金額()	337円39銭	1,426円14銭	841円19銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額	336円85銭	円 銭	円 銭
	<p>当社は、平成18年7月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。 当社は、平成18年7月1日付で普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割を行いました。 前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前事業年度の(1株当たり情報)各数値は以下のとおりであります。</p>
	前中間 会計期間	前事業年度	
	1株当たり 純資産額 19,814円90銭	1株当たり 純資産額 21,667円38銭	1株当たり 純資産額 21,667円38銭
	1株当たり中 間純利益金額 1,200円35銭	1株当たり当 期純利益金額 3,653円52銭	1株当たり当期純利益 金額 3,653円53銭
	潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益金 額 1,192円51銭	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益金 額 3,635円71銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 3,635円71銭

(注) 1株当たり中間純利益金額又は中間(当期)純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自平成19年7月1日 至平成19年12月31日)	前事業年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)
1株当たり中間純利益金額又は中間(当期)純損失金額			
中間純利益又は中間(当期)純損失()(千円)	85,043	351,946	211,049
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間純利益又は中間(当期)純損失()(千円)	85,043	351,946	211,049
期中平均株式数(株)	252,055	246,782	250,895
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)			
普通株式増加数(株)	405		
(うち新株予約権)(株)	(405)	()	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		平成16年ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 1,462株	平成16年ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 1,462株

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
		<p>平成19年8月8日開催の当社取締役会において、当社の連結子会社である Intelligent Wave USA, Inc. 及び Intelligent Wave Europe Limitedの増資を引き受けることを決定いたしました。</p> <p>Intelligent Wave USA, Inc.</p> <p>(1) 発行株式数 50株 (2) 発行価額 1株につき US\$20,000 (3) 払込金額 US\$1,000,000 (4) 払込期日 平成19年8月10日 (5) 増資の目的 現在、米国における内部情報漏洩対策システム「CWAT」の販売を行っておりますが、今後の事業基盤の強化及び財務体質の強化等を目的として増資を行いました。</p> <p>Intelligent Wave Europe Limited</p> <p>(1) 発行株式数 250,000株 (2) 発行価額 1株につき 1 (3) 払込金額 250,000 (4) 払込期日 平成19年8月10日 (5) 増資の目的 現在、ヨーロッパ諸国における内部情報漏洩対策システム「CWAT」の販売を行っておりますが、今後の事業基盤の強化及び財務体質の強化等を目的として増資を行いました。</p>

[前へ](#)

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書
平成19年8月3日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第24期(自平成18年7月1日至平成19年6月30日)平成19年9月27日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年3月23日

株式会社インテリジェント ウェイブ
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員

公認会計士 高瀬 敬介

業務執行社員

公認会計士 岩田 亘人

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インテリジェント ウェイブの平成18年7月1日から平成19年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インテリジェント ウェイブ及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載のとおり、会社は、セキュリティシステム事業部における人件費等の計上方法の変更を行っている。
2. 会計処理の変更に記載のとおり、改正後の自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年3月21日

株式会社インテリジェント ウェイブ
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員

公認会計士 高瀬 敬介

業務執行社員

公認会計士 岩田 亘人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インテリジェント ウェイブの平成19年7月1日から平成20年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年7月1日から平成19年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インテリジェント ウェイブ及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年7月1日から平成19年12月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年3月23日

株式会社インテリジェント ウェイブ
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員

公認会計士 高瀬 敬介

業務執行社員

公認会計士 岩田 亘人

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インテリジェント ウェイブの平成18年7月1日から平成19年6月30日までの第24期事業年度の中間会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インテリジェント ウェイブの平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載のとおり、会社は、セキュリティシステム事業部における人件費等の計上方法の変更を行っている。
2. 会計処理の変更に記載のとおり、改正後の自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年3月21日

株式会社インテリジェント ウェイブ
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員

公認会計士 高瀬 敬介

業務執行社員

公認会計士 岩田 亘人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インテリジェント ウェイブの平成19年7月1日から平成20年6月30日までの第25期事業年度の中間会計期間（平成19年7月1日から平成19年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インテリジェント ウェイブの平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年7月1日から平成19年12月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。